

令和7年度第2回 経営状況等に関する調査集計結果

令和7年9月24日

福島商工会議所

【調査対象期間】 令和7年8月～10月

【調査実施期間】 令和7年8月8日（金）～9月2日（火）

【調査方法】 インターネット、FAX

【調査対象】 当所会員 3,520事業所

回答数 598事業所

回収率 16.9%

業 種	件 数	割 合
製造業	87	14.5%
建設業	116	19.4%
卸売業	46	7.7%
小売業	74	12.4%
不動産業	21	3.5%
運輸業	18	3.0%
情報通信関連業（製造業除く）	21	3.5%
宿泊業	9	1.5%
飲食業	33	5.5%
その他サービス業	173	28.9%
無回答	0	0.0%
合計	598	100.0%

従業員数	件 数	割 合
0～5人	239	40.0%
6～20人	149	24.9%
21人以上	205	34.3%
無回答	5	0.8%
合計	598	100.0%

< 調査結果の概要等 >

< 売上・採算 >

今回調査（2025 年 8 月～10 月）では、前回調査（2025 年 5 月～7 月）と比較すると、依然として「不変を予想した事業所」が多いものの、「増加・好転」が増加し、「減少・悪化」が減少しており、改善傾向がみられた。

〔売上上の予想〕

調査期間	増 加	不 変	減 少
今期 (R7. 8 月～10 月) 回答数：586 事業所	25. 6% (153 事業所)	43. 3% (259 事業所)	29. 1% (174 事業所)
前期 (R7. 5 月～7 月) 回答数：478 事業所	16. 4% (79 事業所)	47. 5% (229 事業所)	35. 3% (170 事業所)
前回比	↗	➡	↘

〔採算の予想〕

調査期間	好 転	不 変	悪 化
今期 (R7. 8 月～10 月) 回答数：591 事業所	18. 6% (111 事業所)	50. 7% (303 事業所)	29. 6% (177 事業所)
前期 (R7. 5 月～7 月) 回答数：475 事業所	11. 4% (55 事業所)	51. 5% (248 事業所)	35. 7% (172 事業所)
前回比	↗	➡	↘

< 従業員の過不足 >

前回調査に比べ「適正」が 46. 0%と最も多いもののやや減少しており、「不足している」が 1. 3%増加し 40. 1%となった。特に建設業、運輸業、宿泊業、情報通信関連業では「不足している」との回答が 50%を超えており、人材不足が常態化している。

< 最低賃金 >

調査実施期間（8 月 8 日～9 月 2 日）の福島県最低賃金 955 円については、「妥当」と 50. 3%が回答した。対応可能な改定後の最低賃金額としては 1, 000 円以下の回答が 50%を占める一方、1, 000 円を超える金額の回答も 46%となった。

< 賃金の改定 >

賃金改定（予定）については、「賃上げを実施(予定)」が 2. 5%増加し 69. 0%（347 事業所）となり、僅かずつであるが徐々に増加してきている。また、「賃上げを実施した」理由としては、従業員の就業意欲向上や継続雇用確保などの雇用を維持するための防衛的な理由が依然として多い状況である。

< 価格転嫁 >

前回調査と比較すると、「全て価格転嫁できている」との回答が 1. 1%減少したものの、「50%以上～全て価格転嫁できている」と回答した事業所数の合計は 9. 1%増加し 45. 9%となった。一方で「全く価格転嫁できていない～50%未満価格転嫁できている」との回答は 14. 3%減少しており前回調査より価格転嫁が進んでいることが窺える。

< 米国関税による影響 >

米国の関税措置の影響については、「すでに影響がある」は 1. 0%であった。「今後影響が出る見込み」も 19. 9%にとどまっており、約 8 割の事業所から「影響はない」、「不明」との回答であった。また、具体的な影響については「仕入・原材料価格への影響」が 77 件と最も多く、次いで「先行き不安に伴う国内消費の冷え込み等による売上減少」が 67 件となった。

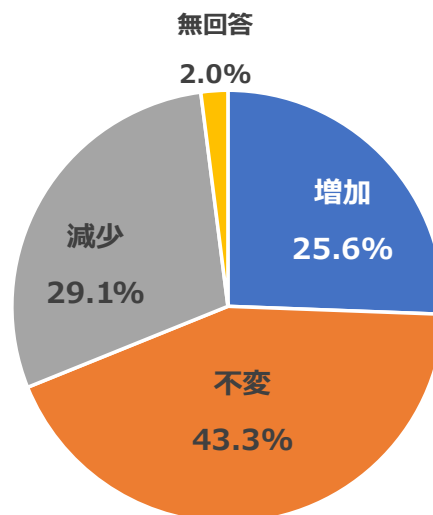
1. 2025年8月～10月の3ヶ月の売上・採算の予想（2025年5月～7月比）

（1）売上予想

今回調査での売上の予想については、「増加」が9.2%増加し25.6%となり、「減少」が6.2%減少し29.1%となった。依然として「不変」が43.3%と最も多いものの、前回の調査からは大幅に好転している。

【今回調査における売上の予想(前回調査比)】

項 目	今回調査		前回調査	
	回答数(件)	割合	回答数(件)	割合
増加	153	25.6%	79	16.4%
不変	259	43.3%	229	47.5%
減少	174	29.1%	170	35.3%
無回答	12	2.0%	4	0.8%
合計	598	100%	482	100%

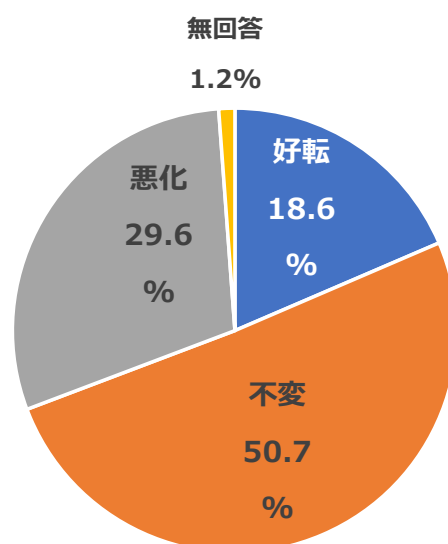


（2）採算予想

採算の予想についても、売上の予想と同様に「好転」が前回調査から7.2%増加し18.6%となったほか、「悪化」が6.1%減少し29.6%となっている。依然として回答の半数は「不変」となっているが、売上の好転に伴い採算も改善している事業所が増えている結果となり、前回調査時よりも価格転嫁が進んでいることが窺える。

【今回調査における採算(経常利益)の予想（前回調査比）】

項 目	今回調査		前回調査	
	回答数(件)	割合	回答数(件)	割合
好転	111	18.6%	55	11.4%
不変	303	50.7%	248	51.5%
悪化	177	29.6%	172	35.7%
無回答	7	1.2%	7	1.5%
合計	598	100%	482	100%



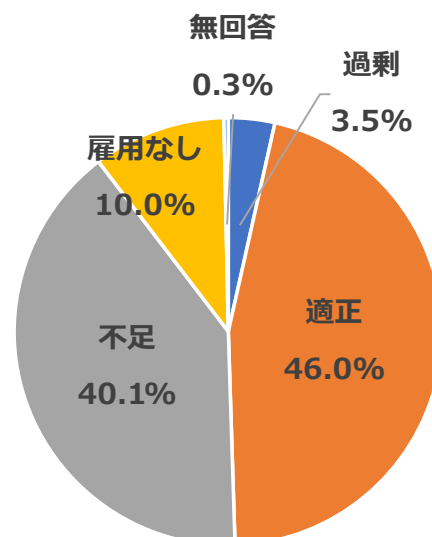
2. 経営状況・経営課題等について

(1) 従業員の過不足について

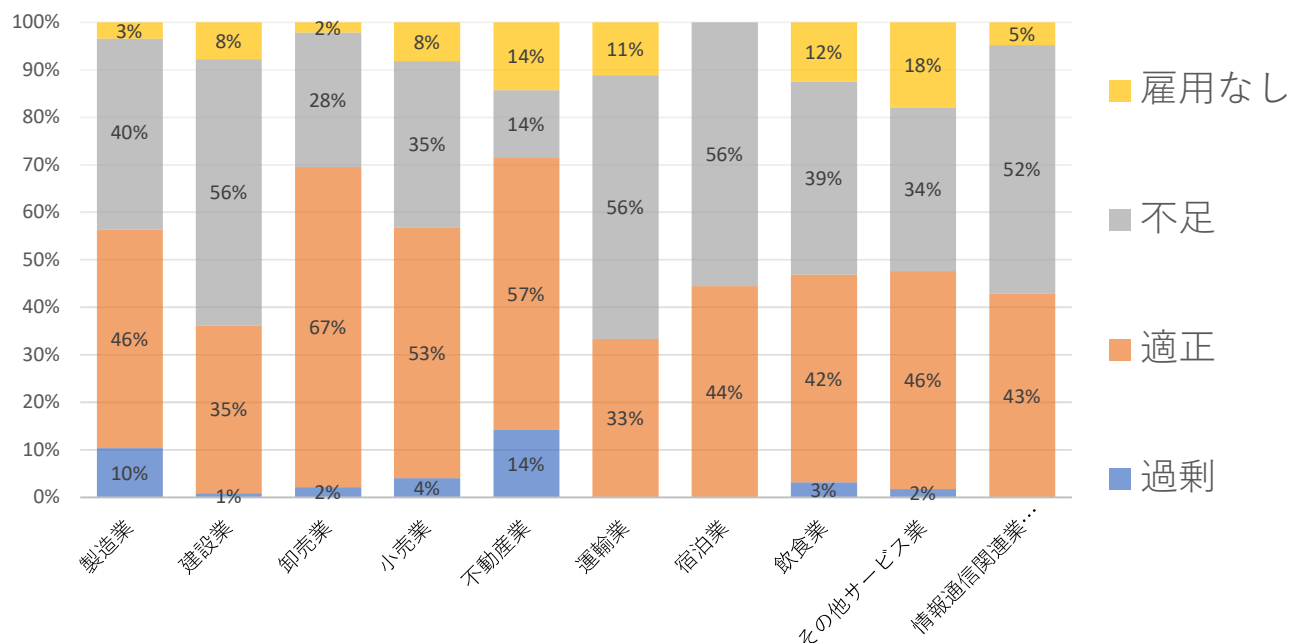
前回調査と比較すると「適性である」が3.2%減少の46.0%、「不足している」が1.3%増加の40.1%と若干不足が増加した。全体的には大幅な変動は見られていないものの、依然として約4割が「不足」と回答しており、人材不足が常態化していることが窺える結果となった。特に建設業、運輸業、宿泊業、情報通信関連業（製造業を除く）が、半数以上が「不足」と回答しており、業種間の格差も深刻な状況となっている。

【従業員の過不足について】（全体）

項 目	今回調査		前回調査	
	回答数(件)	割合	回答数(件)	割合
過剰である	21	3.5%	17	3.5%
適正である	275	46.0%	237	49.2%
不足している	240	40.1%	187	38.8%
従業員を雇用していない	60	10.0%	38	7.9%
無回答	2	0.3%	3	0.6%
合計	598	100%	482	100%



【従業員の過不足について】（業種別）



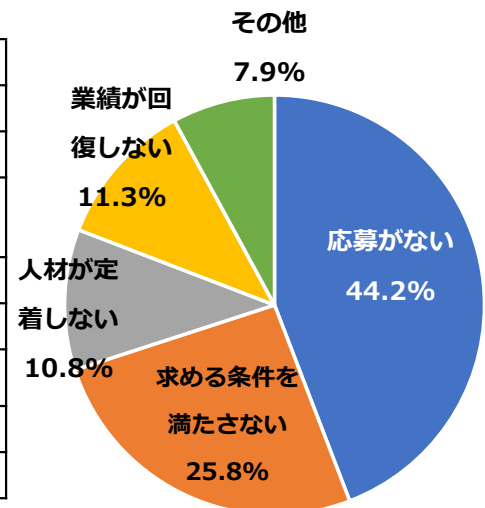
（２）従業員が不足している要因

「不足している」と回答した事業所240者に対してその要因を伺ったところ、前回調査より若干の増減はあるものの「求人へ求職者からの応募がない」という回答が44.2%、「求人へ応募があるが、求めている条件を満たさない」の25.8%となり、前回調査と同様に上位2つの回答が7割を占める結果となっている。

【従業員が「不足している」と回答した理由】

※「不足している」と回答した240事業所が回答

項 目	今回調査		前回調査	
	回答数(件)	割合	回答数(件)	割合
求人へ求職者からの応募がない	106	44.2%	91	48.7%
求人へ応募があるが求める条件を満たさない	62	25.8%	40	21.4%
人材が定着しない	26	10.8%	21	11.2%
業績回復せず人員を増やせない	27	11.3%	19	10.2%
コロナ禍での人員整理の影響	0	0.0%	0	0.0%
その他	19	7.9%	16	8.6%
合計	240	100%	187	100%

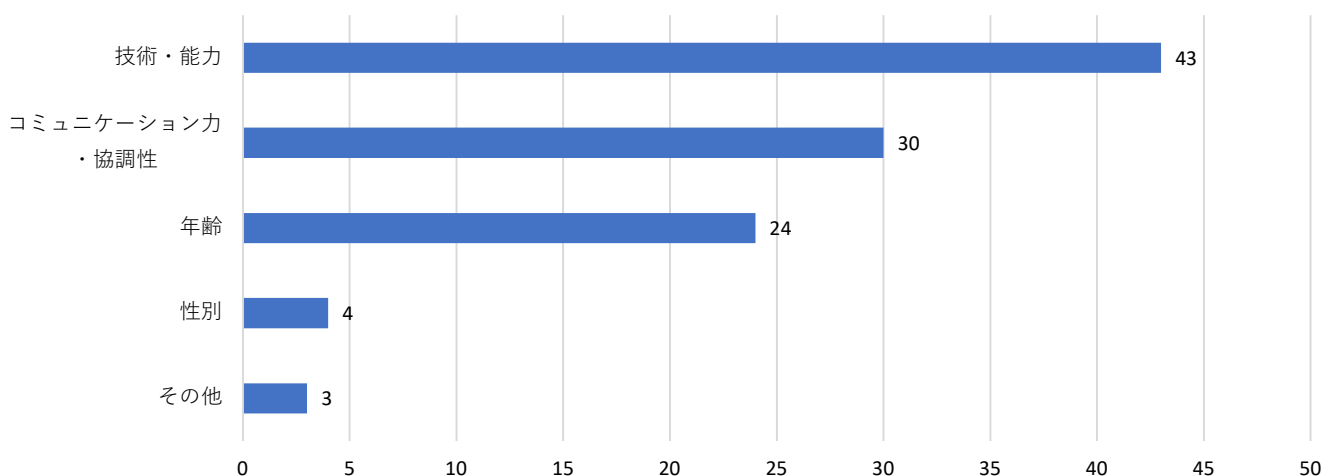


（その他）

- ・即戦力となる必要な資格取得人材が見つからない。
- ・業績が上がってきていて人材不足となっている ほか

（３）従業員確保に求める要因（複数回答）

「求人へ応募があるが、求めている条件を満たさない」と回答した事業所63者に対して、求めている条件を伺ったところ、「技術・能力」が43件と最も多く、次いで「コミュニケーション力・協調性」が30件、「年齢」が24件と続く結果となった。



（その他）

やる気、継続して勤務する気があるか ほか

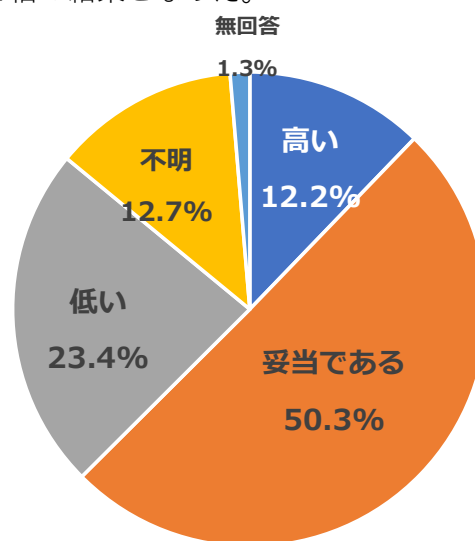
3. 現在（調査実施期間 8月8日～9月2日）の最低賃金について

（1）現在の最低賃金（福島県 9 5 5 円）について

福島県の最低賃金955円については、半数となる50.3%が「妥当」との回答であった。
また、「低い」との回答が23.4%と「高い」との回答の約2倍の結果となった。

【現在の最低賃金（福島県 9 5 5 円）について】

項 目	今回調査	
	回答数(件)	割合
高い	73	12.2%
妥当である	301	50.3%
低い	140	23.4%
従業員を雇用していないため不明	76	12.7%
無回答	8	1.3%
合計	598	100%

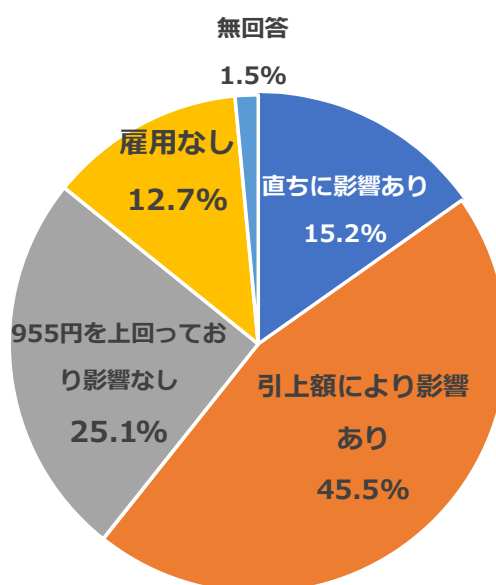


（2）改定後の最低賃金について、人件費に対する影響

「現状より引上げられると直ちに影響がある」との回答が15.2%、「引上げ額によっては影響がある」との回答が45.5%となり、60%以上の事業所で人件費増加を懸念している状況が窺える。

【改定後の最低賃金について、人件費に対する影響】

項 目	今回調査	
	回答数(件)	割合
現状より引上げられると直ちに影響がある	91	15.2%
引上げ額によっては影響がある	272	45.5%
自社では福島県最低賃金を上回っており影響はない	150	25.1%
従業員がいないため影響はない	76	12.7%
無回答	9	1.5%
合計	598	100%



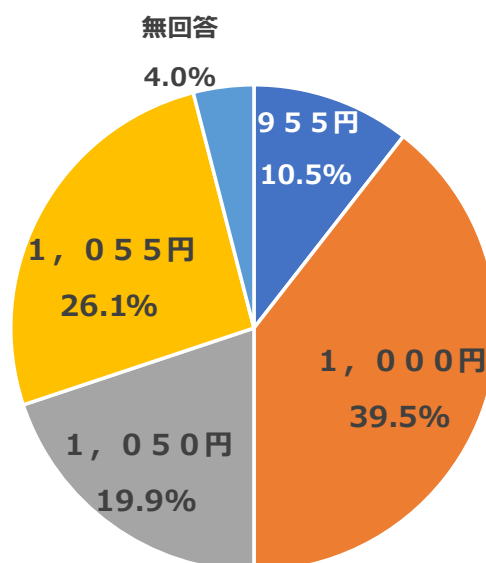
(3) 改定後の最低賃金はいくらまで対応可能か

「1,000円まで」との回答が39.5%と最も多く、「955円まで」との回答も10.5%あり、全体の半数の回答が1,000円以下であった。一方で現在の全国平均である「1,055円まで」との回答が26.1%と、「1,050円まで」との回答19.9%と合わせると、1,000円を上回る合計は46.0%とほぼ半数となっている。

【改定後の最低賃金はいくらまで対応可能か】

項 目	今回調査	
	回答数(件)	割合
9 5 5 円まで	63	10.5%
1, 0 0 0 円まで	236	39.5%
1, 0 5 0 円まで	119	19.9%
1, 0 5 5 円まで	156	26.1%
無回答	24	4.0%
合計	598	100%

※現在の全国平均1, 055円



4. 2025年度の賃金の改定（予定）について〈従業員を雇用している事業所のみ〉

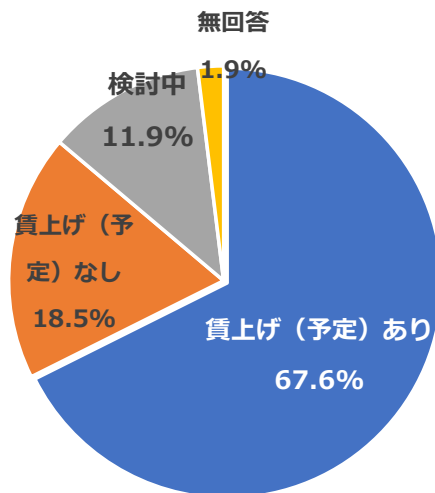
（１）賃金改定（予定）について

従業員を雇用している事業所513者に賃金改定（予定）について伺ったところ「賃上げを実施した（する予定）」が67.6%、「賃上げを実施しない（予定がない）」が18.5%と前回調査に比べ、賃金の改定を実施（予定）すると答えた割合がやや増加した。

【賃金改定予定について】

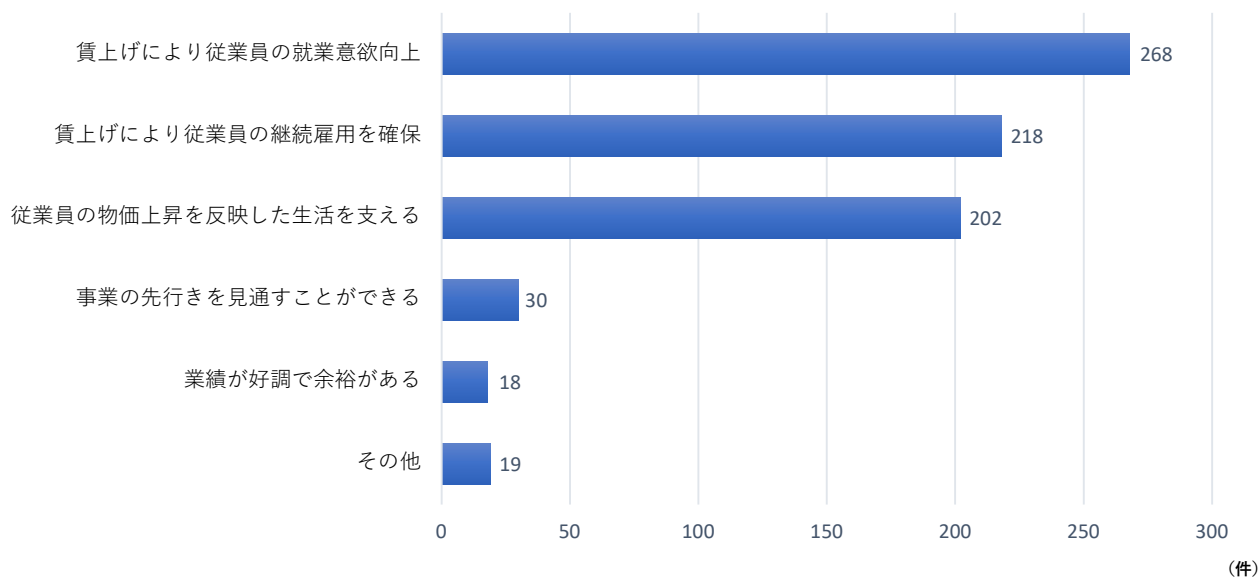
項 目	今回調査		前回調査	
	回答数(件)	割合	回答数(件)	割合
賃上げを実施した（予定している）	347	67.6%	278	66.5%
賃上げを実施しない（予定がない）	95	18.5%	82	19.6%
検討中	61	11.9%	58	13.9%
無回答	10	1.9%	0	0.0%
合計	513	100%	418	100.0%

※従業員を雇用している513事業所が回答



（２）賃上げを実施した理由について（複数回答）

「賃上げを実施した（予定している）」と回答した347者にその理由について聞いたところ、「賃上げにより従業員の就業意欲の向上」「賃上げにより従業員の継続雇用を確保」「従業員の物価上昇を反映した生活を支える」が前回調査と同様に上位3位の回答となった。依然として従業員の雇用を維持するための防衛的な理由が多いことが見て取れる。

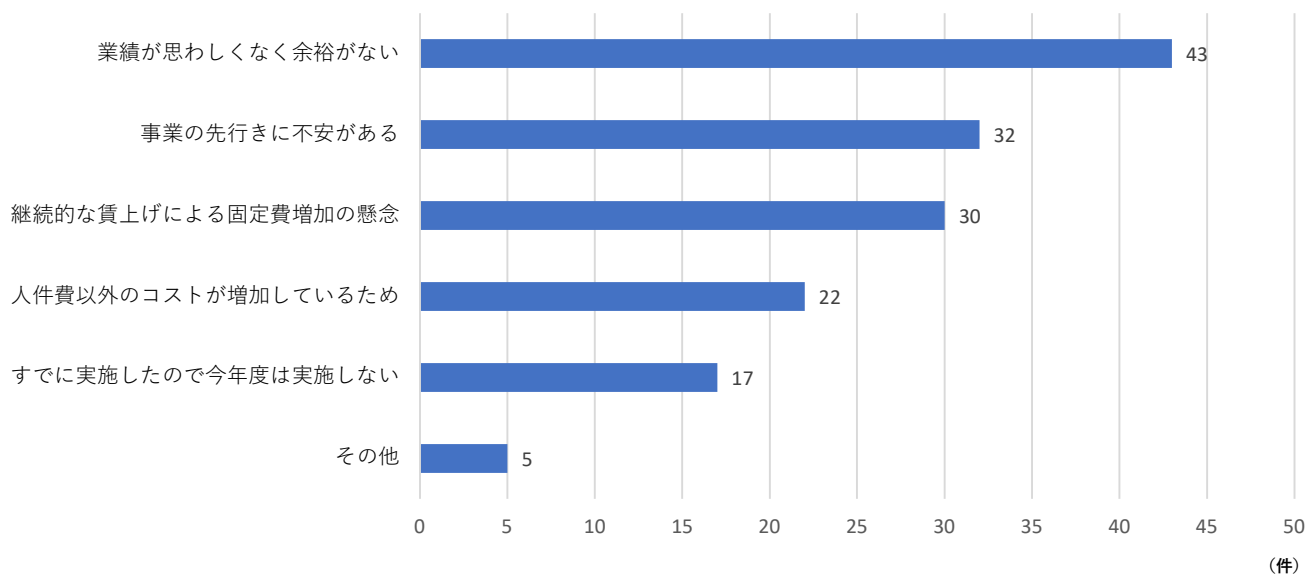


（その他）

- ・最低賃金が上がったため
- ・業績が悪くなく長らく給与改定を実施してこなかったから ほか

(3) 賃上げを実施しない理由について（複数回答）

賃上げを実施しない理由については、「業績が思わしくなく余裕がない」「事業の先行きに不安がある。」「継続的な賃上げによる固定費増加の懸念」が回答多数であった。



(その他)

- ・ 定年後の再雇用で取り決めており物価上昇には賞与で対応予定 ほか

5. 原材料・燃料等の高騰に伴う価格転嫁の状況について

(1) 価格転嫁の状況について

前回調査と比較すると、「全て価格転嫁できている」との回答が1.1%減少したものの、「50%以上～全て価格転嫁できている」と回答した事業所数の合計は9.1%増加し45.9%となった。一方で「全く価格転嫁できていない～50%未満価格転嫁できている」との回答は14.3%減少しており、前回調査より価格転嫁は進んでいることが窺える。

【価格転嫁の状況について】（全体）

項 目	今回調査		前回調査	
	回答数(件)	割合	回答数(件)	割合
全て価格転嫁できている	36	6.0%	34	7.1%
80%以上価格転嫁できている	97	16.2%	75	15.6%
50%以上80%未満価格転嫁できている	142	23.7%	68	14.1%
20%以上50%未満価格転嫁できている	98	16.4%	62	12.9%
20%未満価格転嫁できている	55	9.2%	85	17.6%
全く価格転嫁できていない	104	17.4%	129	26.8%
その他	31	5.2%	17	3.5%
無回答	35	5.9%	12	2.5%
合計	598	100%	482	100%

(その他)

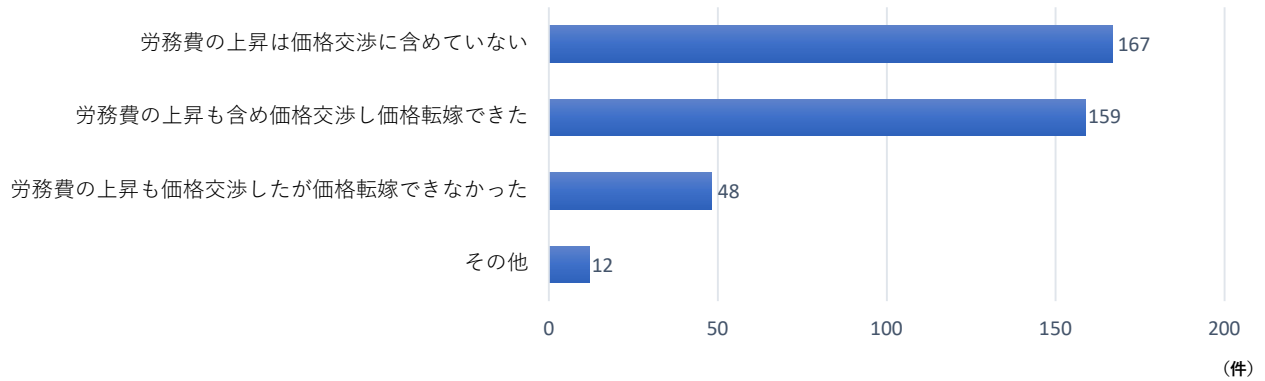
価格転嫁可能と思うが、定量的な評価は実施していない ほか

【価格転嫁の状況について】（業種別）

業種別	事業所数	全てできた	80%以上	50%以上 80%未満	20%以上 50%未満	20%未満	全く できない
製造業	87	2	13	32	24	7	6
建設業	116	13	30	35	11	6	15
卸売業	46	2	11	12	12	1	6
小売業	74	5	18	24	9	5	7
不動産業	21	2	0	1	2	2	10
運輸業	18	0	1	4	6	2	4
情報通信関連業	21		2	2	2	4	8
宿泊業	9	0	0	1	3	2	3
飲食業	33	2	6	5	12	2	5
その他サービス業	173	10	16	26	17	24	40
合 計	598	36	97	142	98	55	104

(2) 「価格転嫁できている」中の、労務費の上昇にかかる価格転嫁の状況について

20%以上価格転嫁できていると回答した事業所428者に、労務費の上昇について価格転嫁に含めたかについて伺ったところ、「価格転嫁に含めていない」が、「労務費の上昇も含め価格交渉し価格転嫁できた」を依然として上回る結果となった。

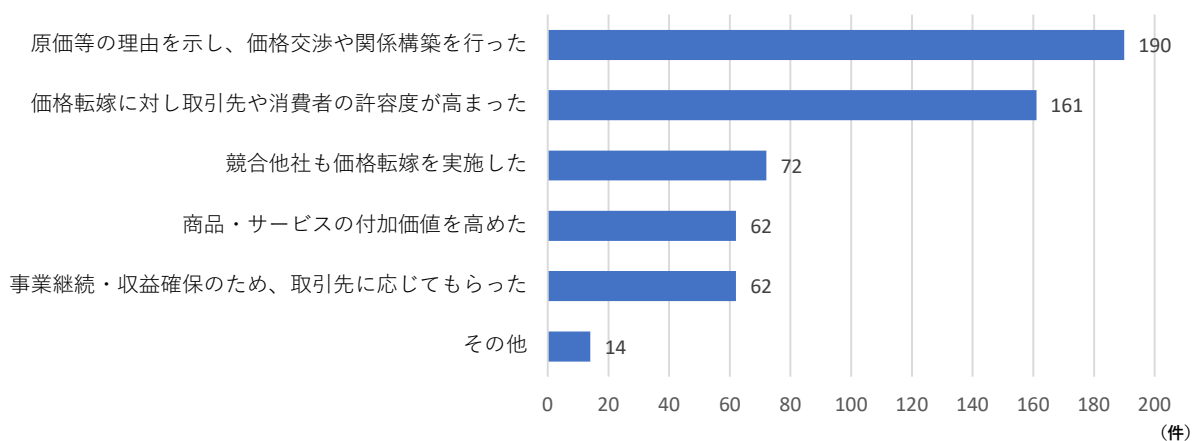


(その他)

- ・価格転換したため販売数量が激減した
- ・取引先により、価格転嫁の対応の差がでている ほか

(3) 「価格転嫁できた」理由について（複数回答）

20%以上価格転嫁できていると回答した事業所428者に、価格転嫁できた理由について伺ったところ、「原価等の理由を示し、価格交渉や関係構築を行った。」が190件と最も多い回答となった。次いで「価格転嫁に対し取引先や消費者の許容度が高まった。」の回答であった。

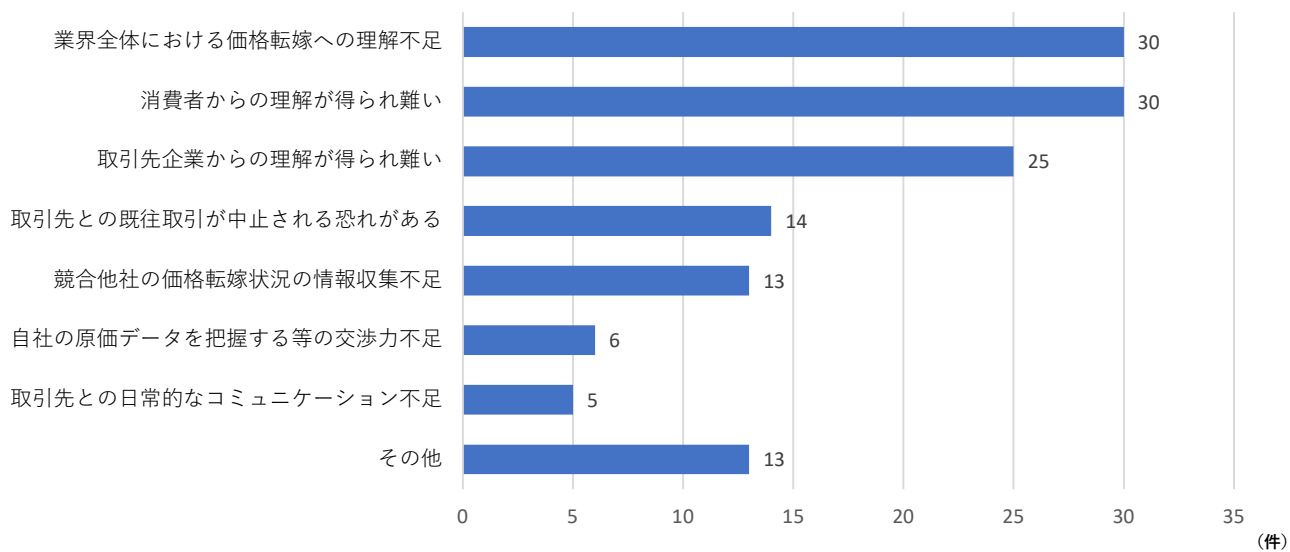


(その他)

- ・市場が全体的に値上げされた為 ほか

(4) 「価格転嫁できない」理由について（複数回答）

「全く価格転嫁できていない」と回答した事業所104者に、価格転嫁できない理由について伺ったところ、「業界全体における価格転嫁への理解不足」「消費者からの理解が得られない」が最多となった。次いで「取引先からの理解が得られない」となった。



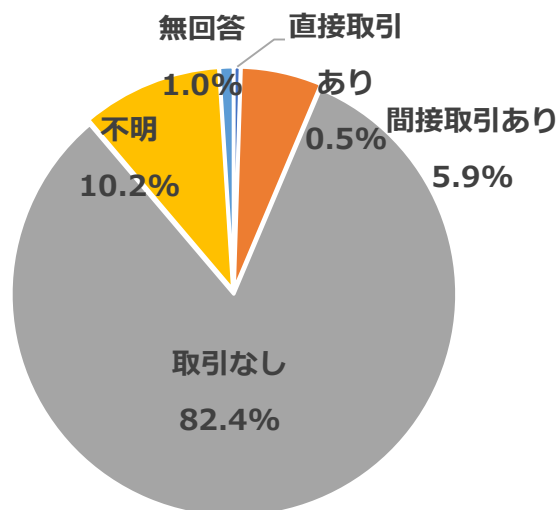
6. 米国関税の影響について

(1) 米国との取引の有無について

米国との「直接取引がある」と回答した事業所は3者で0.5%、「間接取引がある」と回答した事業者は35者で5.9%となり、8割以上が「取引はない」との回答であった。

【米国との取引の有無】

項 目	今回調査	
	回答数(件)	割合
直接取引がある	3	0.5%
間接取引がある	35	5.9%
取引はない	493	82.4%
不明	61	10.2%
無回答	6	1.0%
合計	598	100%

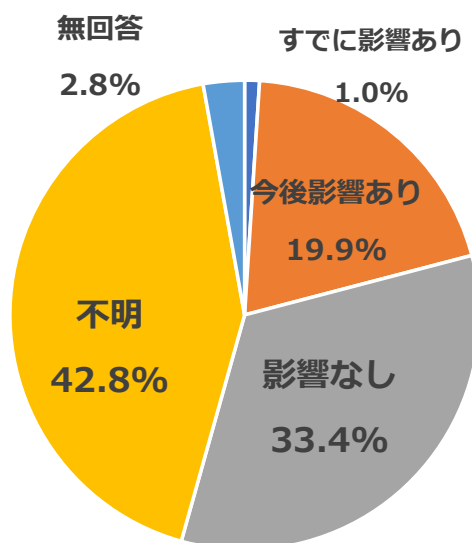


(2) 8月1日からの米国の関税措置による影響について

8月1日からの米国の関税措置による影響については、「既に影響がある」との回答は1.0%となったほか、「今後影響が出る見込み」との回答も19.9%となり、影響について訴える回答は2割にとどまった。一方で「不明」と回答した事業所は256者で42.8%と最多となり、今後について依然として不透明で見通せないと考える事業者が多いことが窺える。

【8月1日からの米国の関税措置による影響】

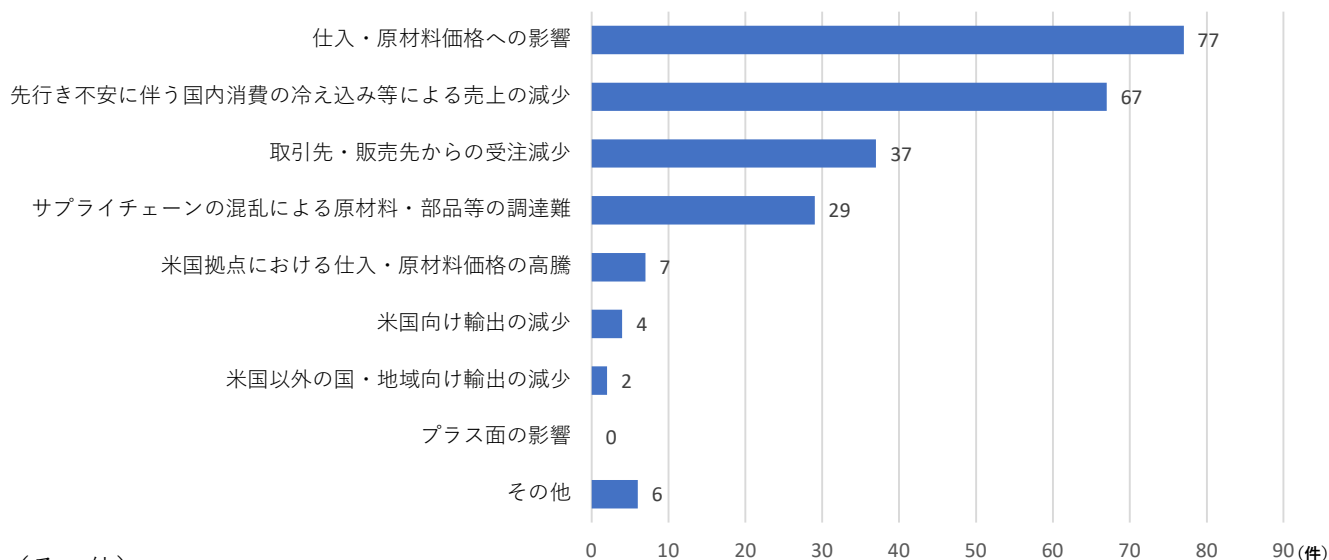
項 目	今回調査	
	回答数(件)	割合
すでに影響がある	6	1.0%
今後影響が出る見込み	119	19.9%
影響はない	200	33.4%
不明	256	42.8%
無回答	17	2.8%
合計	598	100%



（３）米国の関税措置により受ける具体的影響について（複数回答）

米国関税について「すでに影響がある」「今後影響が出る見込み」と回答した事業所125者に具体的な影響について伺ったところ、「仕入・原材料価格への影響」が77件と最も多く、「先行き不安に伴う国内消費の冷え込み等による売上の減少」が67件、「取引先・販売先からの受注減少」が37件と続く結果となった。

【米国の関税措置により受ける具体的影響】



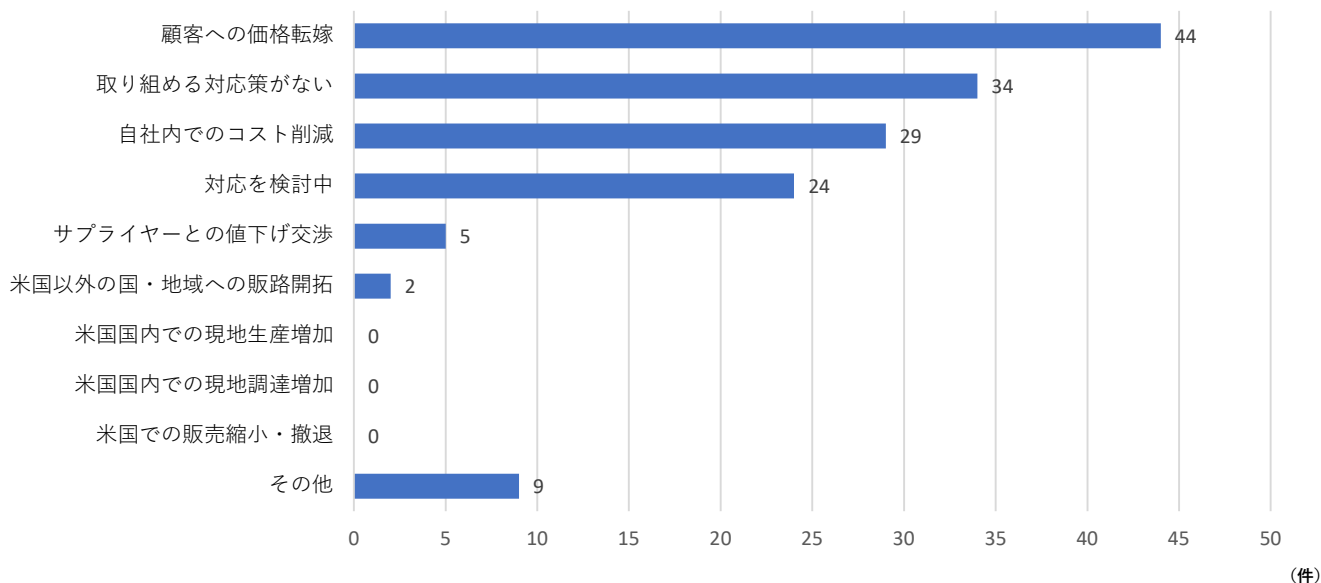
（その他）

- ・取引先である輸出関連の企業が国内での工場増設や設備投資の計画を中止した
- ・取引先が影響を受けるとその反動は否定できない ほか

（４）米国関税措置の影響への対応策について（複数回答）

米国関税について「すでに影響がある」「今後影響が出る見込み」と回答した事業所125者に具体的な影響への対応策について伺ったところ、「顧客への価格転嫁」が44件と最も多く、「取り組める対応策がない」が34件、「自社内でのコスト削減」が29件と続く結果となった。

【米国関税措置の影響への対応策】



（その他）

- ・拡販による新規取引先により売り上げを確保

7. 当所に求める施策等について（複数回答）

当所に求める支援としては、「補助金申請」（266件）の回答が最も多く、「各種情報提供」（180件）、「人材確保」（172件）、「借入や資金繰りへの支援」（129件）、「デジタル化（DX・IT化）への支援」（99件）、「販路開拓・マーケティング支援」（93件）が続いている。

